

2012年11月8日

2013年3月期 第2四半期 (第40期) 決算IR説明会

株式会社メイテック

〒107-0052

東京都港区赤坂 8-5-26 赤坂DSビル

TEL 03-5413-2600 FAX 03-5413-2622

URL : <http://www.meitec.co.jp>

I .連結業績の概況

<業績【連結】：2013年3月期 第2四半期累計>

(単位:百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当四半期純利益
第2四半期 累計	連結	実績	34,130	2,891	2,945	1,692
		前期実績	31,937	2,328	2,350	1,295
		対前期比増減率	6.9%	24.2%	25.3%	30.6%
	単体	実績	27,125	2,460	2,739	1,593
		前期実績	25,256	1,944	2,262	1,356
		対前期比増減率	7.4%	26.5%	21.1%	17.5%

<参考/業績予想>

(単位:百万円)

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2012年5月10日 期初予想	連結		33,200	2,100	2,100	1,200
	単体		26,400	1,800	2,100	1,300
2012年9月25日 業績予想修正	連結		33,900	2,750	2,800	1,500
	単体		27,000	2,350	2,650	1,400

2

第2四半期累計期間の連結業績の概況です。連結売上高は341億30百万円と前年同期比6.9%の増収となりました。連結営業利益は28億91百万円、前年同期比24.2%の増益、連結経常利益は29億45百万円、前年同期比25.3%の増益、連結の当四半期純利益は16億92百万円、前年同期比30.6%の増益となっています。連結売上高の約80%を占めるメイテック単体業績も、連結とほぼ同様の実績となっております。当第2四半期累計実績が、2012年9月25日に上方修正発表を行った数値よりも若干上振れしている主な要因は、主力の技術者派遣事業であるメイテック、メイテックフィルダーズの9月度の稼働時間が想定より若干高かったためです。

<市況の概況：2013年3月期 第2四半期累計>

1. メイテックグループの主要顧客である製造業全体の状況

- 欧州経済問題をはじめとする世界経済の失速懸念、円高の継続など、景況の不透明感が高い状態が継続しているが、当社の主要顧客である日本の大手製造業各社においては、技術開発投資を継続される企業が多かった。
- また、国内の電力不足問題は解消されていないが、前期のように、残業規制や操業日のシフト(休日変更)等を実施する企業は少なかった。
- しかしながら、急速な円高等によって、大規模な技術開発投資をはじめ、コストを抑制する動向は、依然として強い。

2. 本業(技術者派遣事業)の概況

- 顧客企業の多くが技術開発投資を継続されていることから、前期に引き続き、堅調に成約を進めることができた。
*2012年4月入社エンジニア(MT220名、MF169名)の配属完了
- ただし、コストを統制する動向が強くなっていることから、想定以上に、契約の終了も発生した。

3

第2四半期累計期間の市況の概況です。メイテックグループの主要顧客である日本の製造業全体の状況について、3つ記載しています。

まず、欧州経済問題をはじめとする世界経済の失速懸念、円高の継続など、景況の不透明感が高い状態で継続している中、当第2四半期累計期においては、メイテックグループの主要顧客である日本の大手メーカー各社の技術開発投資は極めて堅調であったと認識しています。

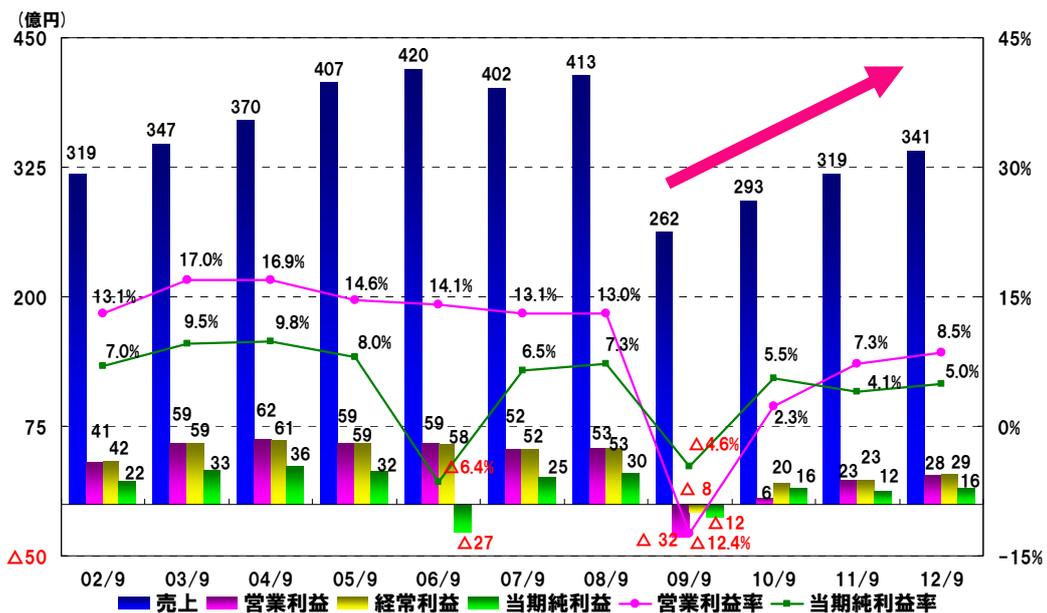
つぎに、前期は東日本大震災による電力不足の影響により、国内生産活動が抑制されたことから、残業規制や操業日のシフト(休日変更)等を実施する企業が多かったのですが、当期は前期のような対応を実施される企業は少ない状態でした。その結果、メイテックの稼働時間は堅調に推移致しました。

一方で、急激な円高等により、大規模な技術開発投資をはじめ、コスト全般を非常に厳しく抑制する動向は、依然として強いものがあると認識しています。

こうした状況の中で、メイテックグループの本業である技術者派遣事業は、前期に引き続き堅調に成約を進めることができました。

特に当期は3年ぶりに、本格的な新卒採用を再開しており、メイテック:220名、メイテックフィルダース:169名、合計389名の新卒エンジニアを計画どおり当上半期に配属が決定できました。特にメイテックは7月末までに配属完了ができた点が稼働率の向上に寄与しています。

<業績推移【連結】：2013年3月期 第2四半期累計>

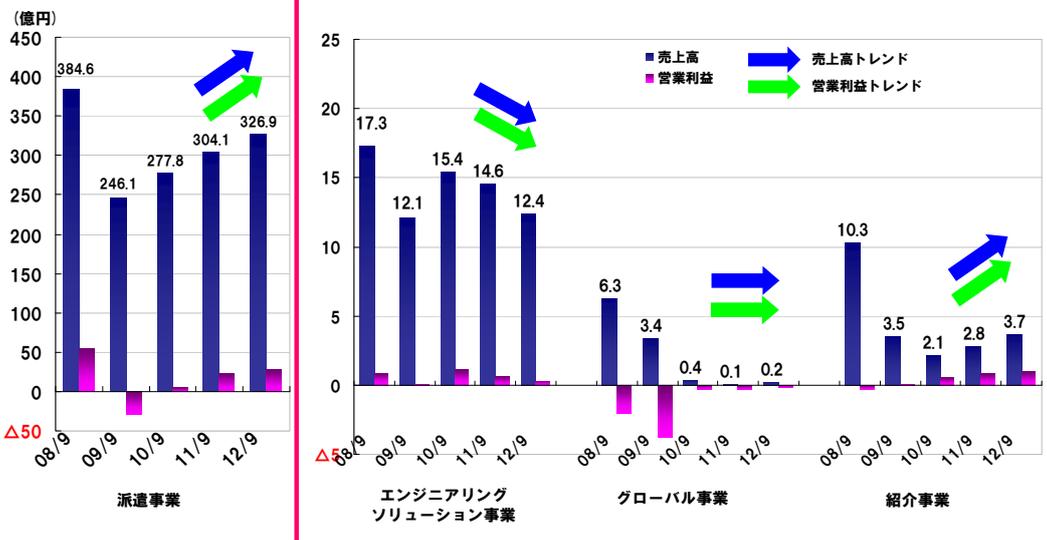


4

連結業績の過去からの経緯です。

リーマン・ショック以降の回復基調が継続していることがわかります。

<メイテックグループの4事業：2013年3月期 第2四半期累計>



5

メイテックグループの4つの事業毎の売上高と営業利益の推移です。

派遣事業は、連結売上高の約95%を占める主力事業であり、メイテックとメイテックフィールド、メイテックキャストの3社で構成されています。この派遣事業が好調であったため、連結業績全般も好調でした。

赤枠内の3つの事業が連結売上高の約5%に相当します。

紹介事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業を行っているメイテックネクストが前期に引き続き好調でした。

エンジニアリングソリューション事業は前期より減収減益となっていますが、この要因は、主にプリント基板の試作や生産を行うアポロ技研が、お客様である電機業界全般の厳しい状況により減収減益であったためです。

グローバル事業は、中国現地に進出された日系メーカーにエンジニアの紹介事業を行っており、売り上げはまだ大きくありませんが、赤字を抑制しつつビジネスモデルの形成に取り組んでいます。

中国の反日状況に伴う足元の事業への影響は軽微です。ただし、こうした動向が続き、現地の日系メーカー各社の開発動向に変化があれば、注意を要しますが、現時点において当社として中国事業を撤退する考えはありません。

<グループ各社実績：2013年3月期 第2四半期累計>

(単位：百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
派遣事業	メイテック	27,125	2,460	2,739	1,593
	メイテックフィルダース	4,513	269	270	167
	メイテックキャスト	1,203	44	45	28
E/S事業(※1)	メイテックCAE	513	71	71	43
	アポロ技研グループ	733	△ 36	△ 34	△ 1
グローバル事業	メイテック上海 他3社 ³	23	△ 28	△ 28	△ 28
紹介事業	メイテックネクスト	368	121	121	112
	all engineer.jp	4	△ 11	△ 10	△ 10
連結(※2)		34,130	2,891	2,945	1,692

※1 E/S事業：エンジニアリングソリューション事業

※2 連結消去調整後

*グローバル事業は、メイテック上海・メイテック西安・メイテック成都・メイテック上海人才の4社合計です。

6

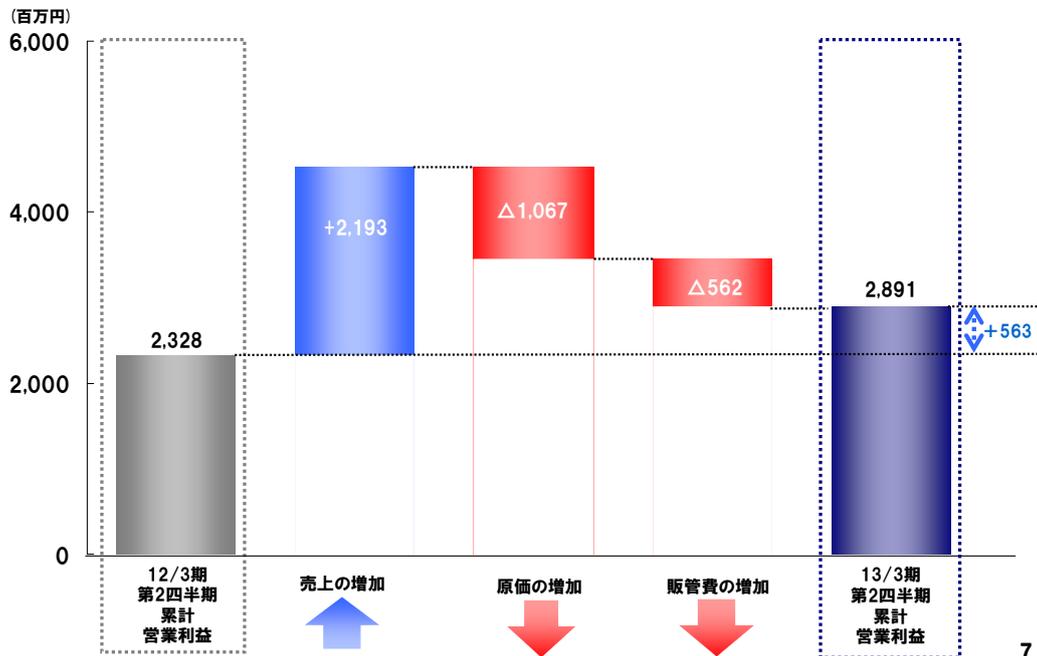
第2四半期累計期間のグループ各社毎の実績です。

営業利益はアポロ技研グループ、グローバル事業、all engineer.jpが赤字です。

アポロ技研とグローバル事業の赤字についてはP5のとおりです。

エンジニア向けのポータルサイト事業を行うall engineer.jpでは、来期に向けてサービスを一新する計画があり、その準備に向けての先行投資で若干赤字となっています。

＜営業損益前年同期比較【連結】：2013年3月期 第2四半期累計＞



連結営業損益の前年同期比較です。

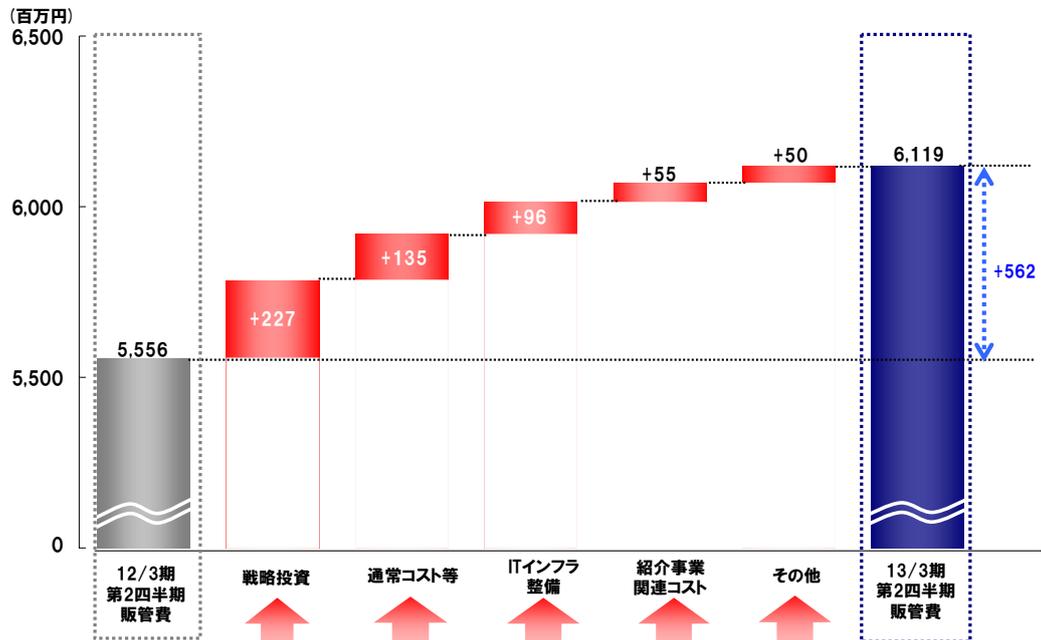
前期の連結営業利益は23億28百万円でしたが、当期は28億91百万円ですので、5億63百万円の増益となりました。

プラス要因は売上高の増加となっており、マイナス要因は原価および販売管理費の増加となります。

原価の増加は、メイテックとメイテックフィルダーズのエンジニアを、新卒採用を中心に増員しており、その人件費の増加が主な要因です。

販売管理費の増加は、P8に内訳を記載しています。

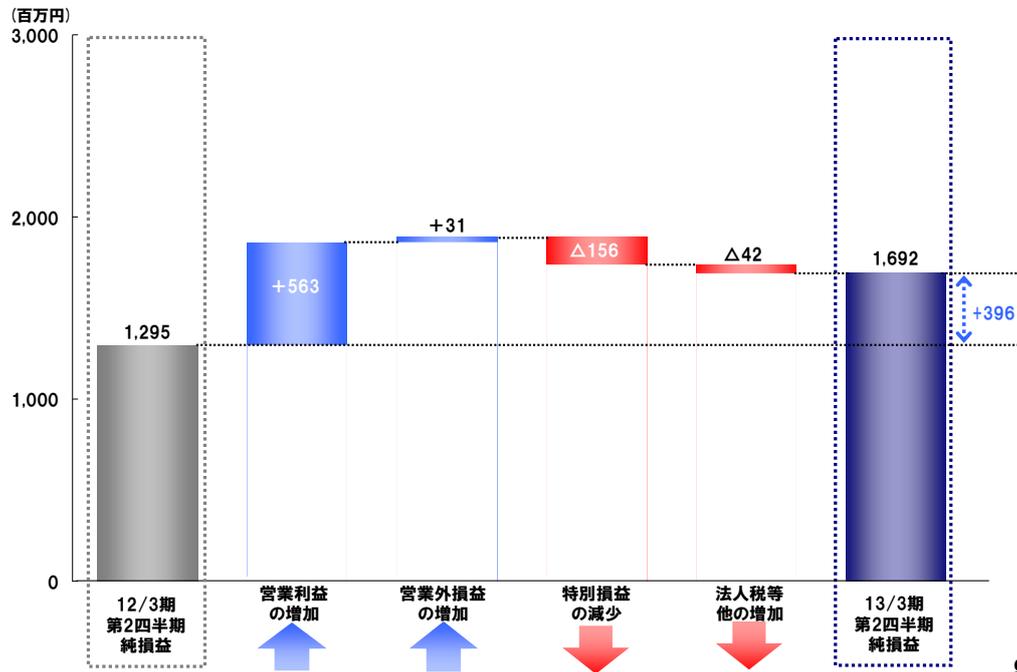
<販管費前年同期比較【連結】：2013年3月期 第2四半期累計>



8

連結販管費が総額で前年対比5億62百万円増加している要因は5つあります。
 戦略投資の増加は、主に中長期成長のための採用コストの増加分です。
 通常コストの増加は、エンジニアの増員に伴う諸経費の増加です。
 ITインフラ整備は、生産性向上のために継続的に実施している施策です。
 紹介事業関連コストは、P6で説明したメイテックネクストの増収増益による売上高の伸びに伴った経費の増加です。

<当期純損益前年同期比較【連結】：2013年3月期 第2四半期累計>



連結当期純利益の前年同期比較です。

前期が12億95百万円でしたが、当期は16億92百万円ですので、3億96百万円の増益となりました。

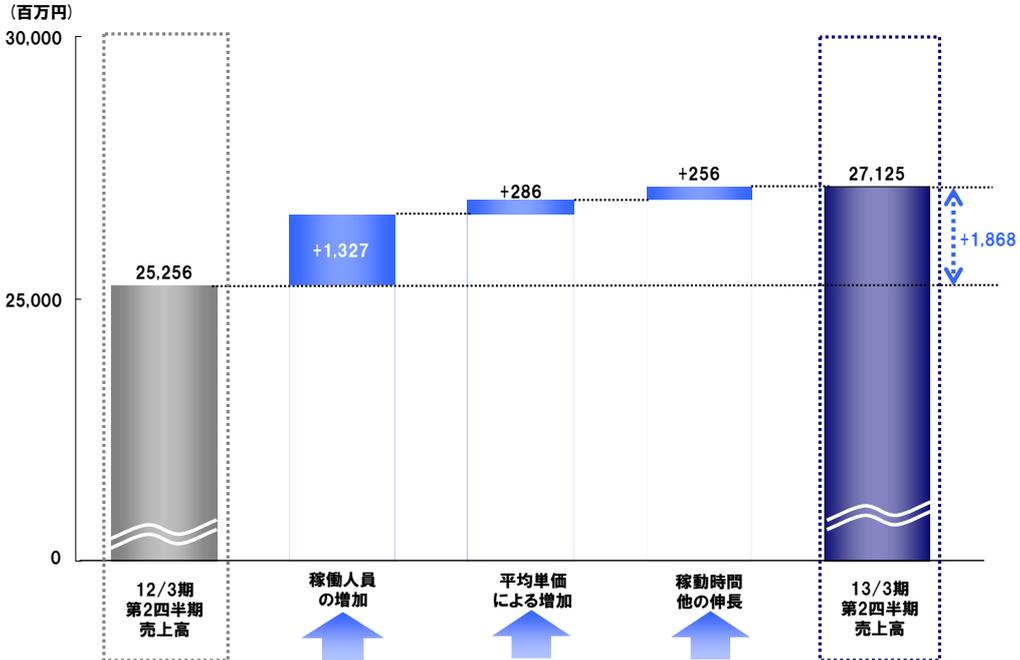
増加の要因が2つ、減少の要因が2つあります。

増加の主要因は営業利益の増加です。

減少の主要因は特別損益の減少1億56百万円であり、主な内容は社内の老朽化した施設の減損です。

Ⅱ.単体業績の概況

<売上高前年同期比較【MT単体】：2013年3月期 第2四半期累計>



11

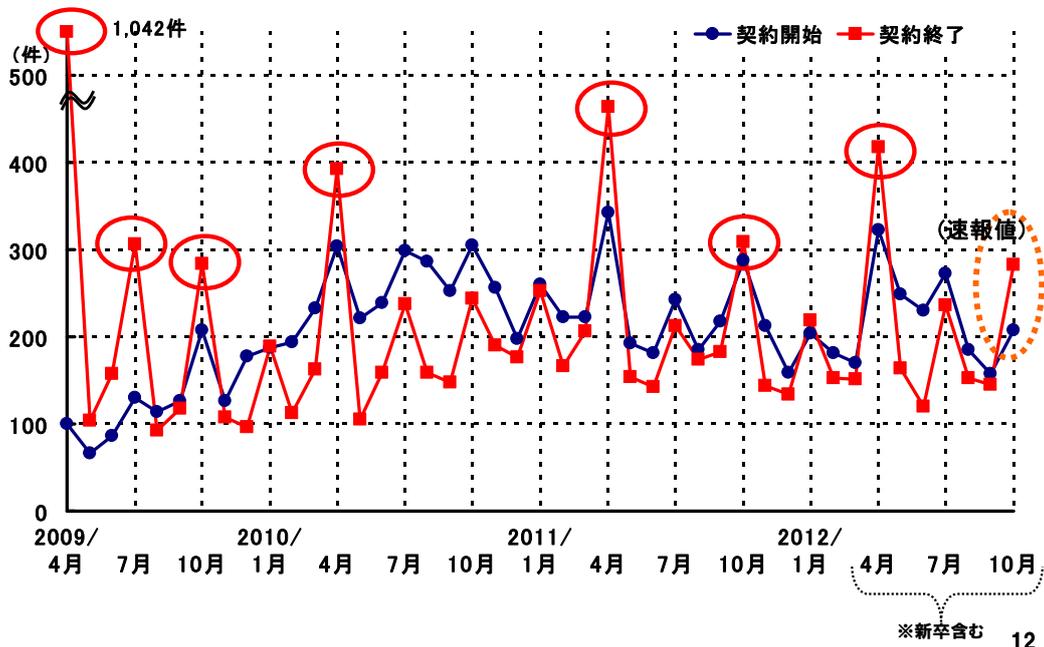
メイテック単体の業績の概況です。

前期のメイテック単体の売上高は252億56百万円でしたが、当期は271億25百万円ですので、18億68百万円の増収となりました。

売上高増加の要因として、3つ記載しています。

当社の技術派遣事業の売上高は、エンジニアの総人員数、稼働率、1時間当たりの単価、1日当たりの稼働時間、の4つの要因で決まります。稼働人員数は、エンジニアの総人員数×稼働率となりますので、売上に関する4つの要因全てが当第2四半期累計期間では前期比プラスになりました。

<契約実績推移【MT単体】：2009/4月～2012/10月>



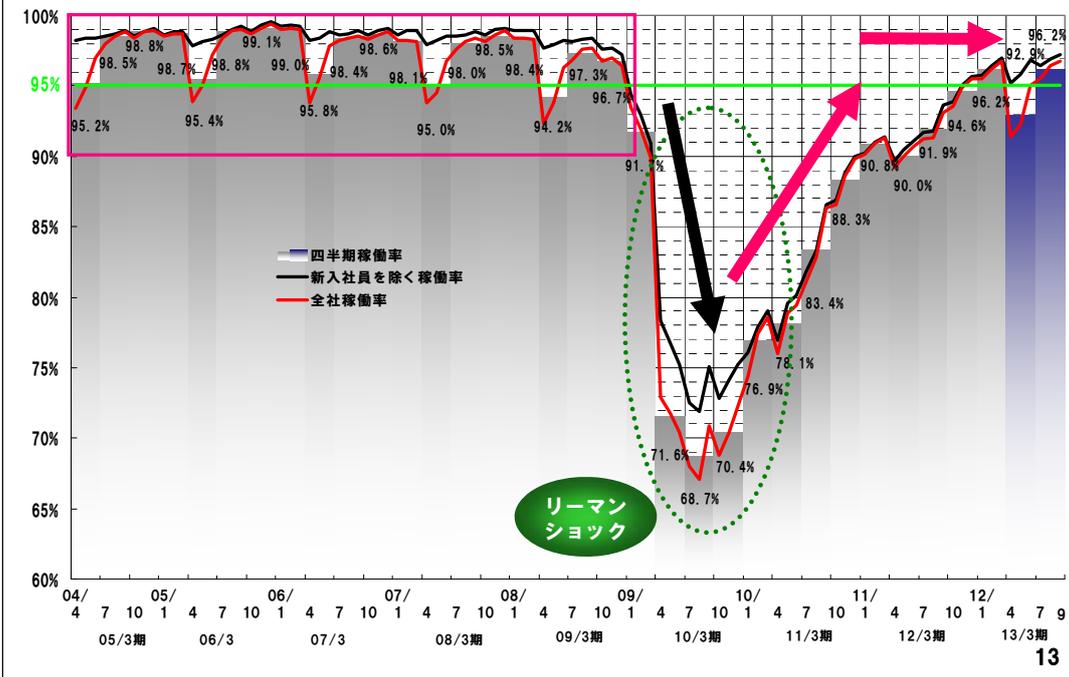
契約実績の推移として、メイテック単体の毎月の契約開始と契約終了の件数を表したグラフです。これは当社の営業実態を表すと共に、同時に稼働人員数の変化を表します。

青色で表される契約開始件数が、赤色で表される契約終了件数を上回れば、稼働人員数の増加を表しています。

当上半期においては、4月は年度替わりで終了件数が多く開始件数を上回っていますが、5月から9月にかけては全ての月で開始件数が上回っています。特に5・6・7月については、新卒220名が加わっており、前年と比べて大きく稼働人員が増加しました。

ただし、10月の速報値(オレンジの点線部分)は、終了件数が開始件数を大きく上回っています。これは、下期の立ち上がりが期初の想定よりも厳しいスタートになったことを表します。

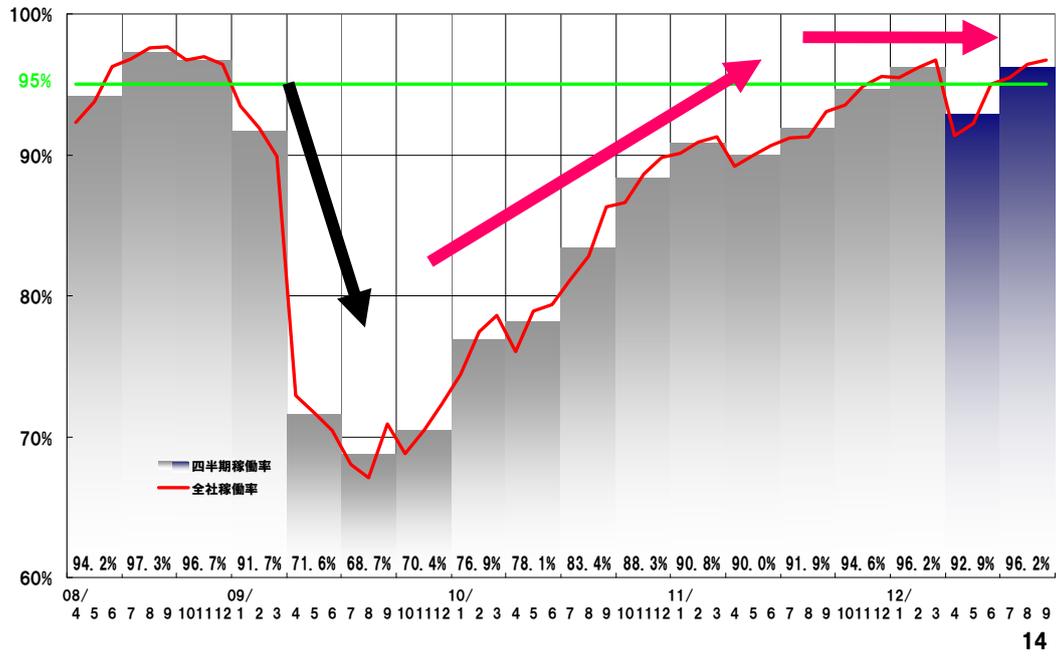
<稼働率推移【MT単体】>



過去10年間のメイテック単体の稼働率のグラフです。

リーマン・ショックの影響で、大きく稼働率が落ち込みましたが、順調に改善しており、平時の水準として位置付けている95%を超える水準にまで改善しています。

<稼働率推移【MT単体】08/4~>

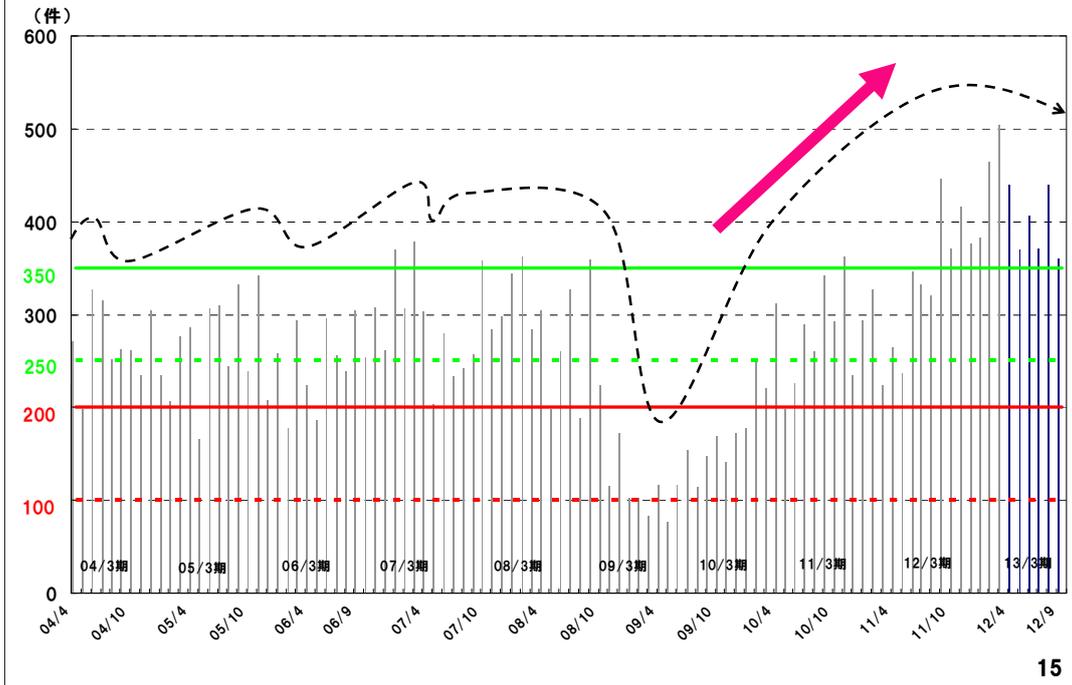


四半期毎の稼働率の推移を大きくクローズアップしたグラフです。

前年度第4四半期に96.2%をマークして、95%を超える水準まで改善しましたが、今年度第1四半期では92.9%に一旦下がりました。これは季節的な要因であり、4月に新卒220名が入社し、未稼働エンジニア数が増えたためです。

しかしながら新卒の配属促進を行った結果、今年度第2四半期には、前年度第4四半期と同水準の96.2%にまで改善し、稼働人員数としては、新卒を含む当年度第2四半期の方が上回っている状況です。

<月間新規受注推移【MT単体】>



15

市況の先行指標となる新規受注の月間推移を表したグラフです。

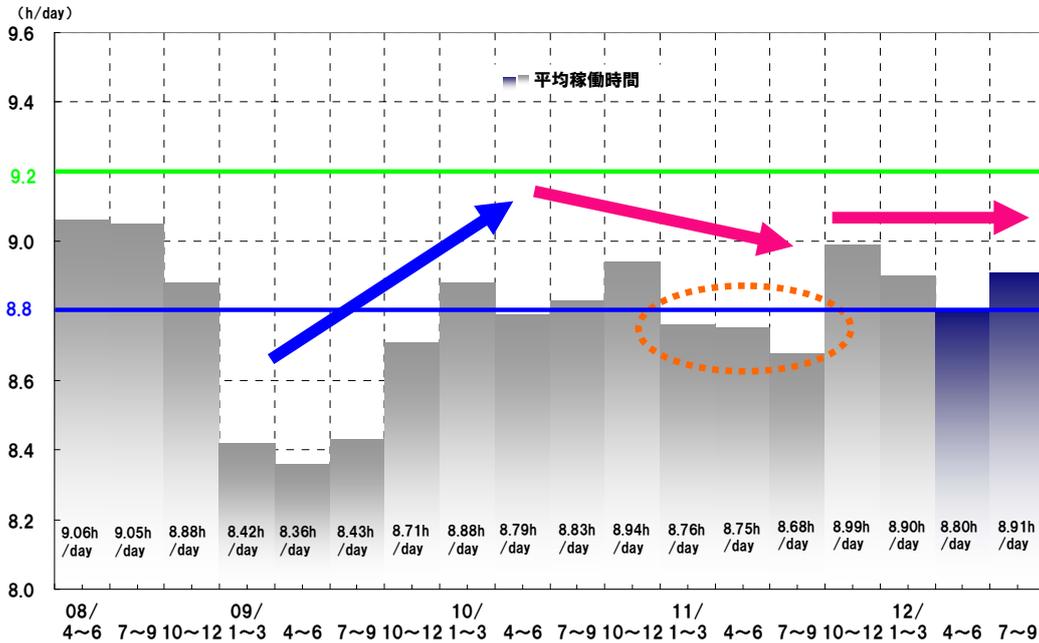
新規受注数による市況の見方を今回から変更しております。

従来、新規受注数が月間250件を超える水準は堅調、月間100件を下回る水準は危険な状態、見ていましたが、従来水準に100件をプラスし、月間350件を超える水準を堅調、月間200件を下回る水準を危険、という見方に変更しました。

見方を変更した背景は、リーマン・ショックでの厳しい経験を踏まえ、営業力の強化に努めた結果、受注獲得力を向上したこと、また契約期間の短い案件でも積極的に受注獲得を行ったことが挙げられます。

当上半期については、月々によって多少の増減はあるものの、毎月350件以上をマークしています。また、足元の状況として、週単位で見た場合でも、継続して80件以上の受注数を獲得していることから、大手メーカー各社の技術開発投資に対する姿勢に、現時点では変更は見られないと認識しています。

<稼働時間推移【MT単体】08/4～>



16

稼働時間の推移のグラフです。

リーマン・ショック以前の稼働時間は9.0～9.2時間／日で推移していましたが、当面、当時のような稼働時間に戻る見込みはないと認識しています。

要因は2つあります。

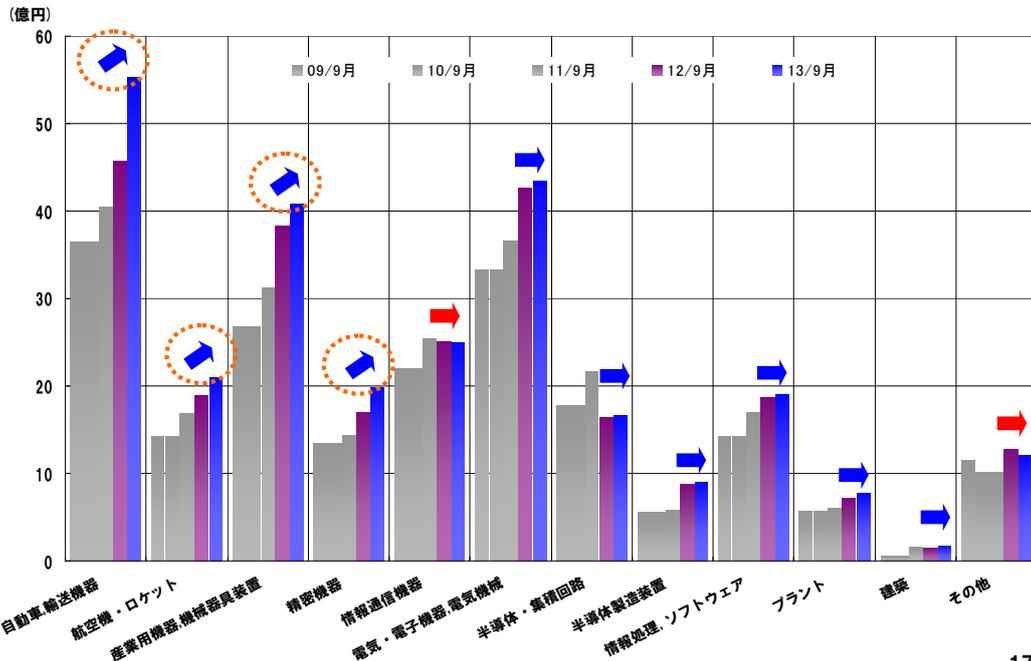
1つ目は、お客様のコスト統制が厳しくなり、残業規制の厳しい状態が常態化していることです。

2つ目は、いわゆる時短の影響です。労働組合等が積極的に取り組んでいる労働時間を短縮化しようという動きが持続的に続いているということです。

よって、現時点では、8.8～9.0時間／日の水準が堅調な状態と見ています。

前上半期は東日本大震災による電力不足の影響で稼働時間が落ち込んだ実績を踏まえ、当上半期は、期初の段階では、前年と同様、電力不足の影響が継続し、稼働時間の落ち込みを懸念していましたが、結果として、極端な残業規制および休日変更を行うお客様はほとんどなかったことから、ほぼ堅調な状態の水準が継続したといえます。

＜セグメント別売上高推移【MT単体】：2013年3月期 第2四半期累計＞



17

メイトック単体のセグメント別売上高の推移です。

リーマン・ショック以降、ほぼあらゆる分野が均等に回復、改善してきた状況にありましたが、当上半期については、左端オレンジの点線で囲んである4つの分野が業績を牽引しています。他の分野においては、ほぼフラットな状況といえます。

日本の大手電機メーカーの業績不振がメイトックの事業に与える影響についてのご質問を前回も受けましたが、電気・電子機器、電気機械、半導体・集積回路の分野が、該当分野となります。その売上高はほぼ横ばいもしくは微増しています。そういった意味では、厳しい状況下にあっても日本の大手電機メーカー各社は技術開発投資を堅調に進めていると、現時点では認識しています。

なお、メイトックは、製造業のあらゆる分野をカバーしているため、ある特定分野が落ち込んだとしても他の好調な分野にエンジニアをローテーションすることで、業績を維持・向上していけるのが、メイトックの強みであるといえます。当上半期は、その強みが活かされた結果でもあります。

Ⅲ. 業績予想

<下期の想定>

1. 製造業各社の 技術開発投資が、上期なみに持続する。
2. しかしながら、コストを統制する動向が、継続的に強くなっていることから、契約終了数は、期初予想よりも多くなる。
(MT・MF)
3. キャリア採用数の修正目標(P21参照)を達成する。
(MT・MF)

【未確定要件】

顧客企業の多くが、通期業績予想を下方修正されていることが、今後の受注等にどの程度影響してくるかは未確定

上期の業績を踏まえた下期の市況の想定を3つ記載しています。

まず、製造業各社の技術開発投資が上期並みに持続するということです。

しかしながら、コストを統制する動向が継続的に強くなっているとの認識から、メイテック、メイテックフィルダーズ共に、契約の終了数は期初予想よりも若干多くなると想定しています。

最後は、キャリア採用目標数値を達成することです。

本日発表した業績予想には、この3つを織り込んでいます。

ただし、顧客企業の多くが通期業績予想を下方修正しているため、今後の受注等にどのように影響してくるのかは未確定です。現時点において、先行指標である新規受注件数に変化は見られないことから、当該影響については、本日発表した業績予想には織り込んでいません。

<業績予想：2013年3月期>

(単位：百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	通期	70,300	6,000	6,100	5,800
	前期実績	66,955	5,450	5,531	2,827
	対前期比 増減率	5.0%	10.1%	10.3%	105.1%
単体	通期	55,800	5,200	5,500	5,900
	前期実績	53,188	4,613	4,988	2,590
	対前期比 増減率	4.9%	12.7%	10.3%	127.8%

(単位：百万円)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2012年5月10日 期初予想	連結	69,500	5,500	5,500	5,500
	単体	55,200	4,700	5,000	5,700

20

今年度の通期業績予想は、前記P19の想定および上期の期初予想をクリアしたという実績を踏まえて、上方修正しています。

ただし、下期の業績予想については期初予想と比べると売上高で約2億円弱下方修正しています。要因は、P12のグラフに示してあるとおり、契約の開始と終了の10月度の立ち上がりが期初予想よりも下回ったため、その分を織り込み、若干下目に予想しています。

なお、当期純利益のオレンジ枠については、株主還元と関連するため、P26で改めて説明します。

<業績予想の前提条件【MT+MF】：2013年3月期>

			MT	MF
稼働率	通 期	期初予想	94.8%	89.9%
		修正予想	95.4% (+)	92.5% (+)
	上半期	期初予想	92.9%	86.5%
		実績	94.5% (+)	91.1% (+)
	下半期	期初予想	96.5%	93.2%
		修正予想	96.2% (△)	94.0% (+)
稼働時間	通 期	期初予想	8.81h/day	8.85h/day
		修正予想	8.89h/day (+)	8.92h/day (+)
	上半期	期初予想	8.69h/day	8.72h/day
		実績	8.86h/day (+)	8.87h/day (+)
	下半期	期初予想	8.93h/day	8.97h/day
		修正予想	8.93h/day (-)	8.97h/day (-)
中途採用	期初予想	240名	180名	
	修正予想	240名 (-)	125名 (△)	

21

メイテック、メイテックフィルダースの通期業績予想の前提条件となる稼働率、稼働時間、中途採用数です。

当上半期についてはメイテック、メイテックフィルダースの稼働率、稼働時間は、共に期初予想に対し、プラスの実績であり、増収増益につながる要因となりました。

下半期については、メイテックの稼働率は、10月度の契約開始・終了の立ち上がりを織り込み、期初予想よりも0.3%下げて想定しています。これが売り上げを下げる見通しの要因になっています。

メイテックフィルダースの稼働率は、下期も期初予想よりプラスとなっています。上期は86.5%の想定から91.1%と非常に高い稼働率が達成できたことを受けて、下期は期初予想よりも高めの稼働率を想定しています。

中途採用については、メイテックは期初想定した240名に変更はありませんが、メイテックフィルダースは180名から125名と55名下げています。現在、エンジニアの中途採用が非常に難しい状況にあることを踏まえ、メイテックフィルダースについては中途採用目標を下方修正し、採用基準を下げない採用を行っていきま

<2013年新卒採用の状況（参考）>

		MT	MF	合計
新卒採用 (2013年4月1日入社見込み)	期初予想	400名	150名	550名
	予定	385名	165名	550名

22

参考として、2013年4月1日入社見込みの新卒採用者数は、メイテックで385名、メイテックフィルダースで165名、合計550名です。期初予想と比較し、合計値に変更はありませんが、メイテックの採用基準は非常に厳しいことから、期初予想より15名下方修正し、メイテックの15名分を、メイテックフィルダースで補っています。

なお、新卒採用についてはメイテック、メイテックフィルダース共に、リーマン・ショックの厳しい状況下でも雇用を守ったことが新卒採用市場で高く評価された結果、キャリア採用と比較して、相対的にメイテックグループの新卒採用力が向上しています。

<グループ各社予想：2013年3月期通期>

(単位：百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
通期	派遣事業	メイテック	55,800	5,200	5,500	5,900
		メイテックフィルダース	9,100	520	520	320
		メイテックキャスト	2,400	70	70	40
	E/S事業	メイテックCAE	1,100	130	130	80
		アポロ技研グループ	1,600	△ 5	△ 5	20
	グローバル事業	メイテック上海 他3社*	65	△ 60	△ 60	△ 60
	紹介事業	メイテックネクスト	760	210	210	190
		all engineer.jp	10	△ 50	△ 50	△ 50

*グローバル事業は、メイテック上海・メイテック西安・メイテック成都・メイテック上海人才の4社合計です。

23

グループ各社毎の今年度の通期業績予想です。

<子会社 (BMOA社) 解散に伴う業績への影響見込み>

2013年3月期の業績予想		
(単位:億円)	連結	単体
経常利益	61	55
減損損失等	△3	△3
子会社解散影響		+4.5
税引前当期純利益	58	57
税金等費用	△0	+3
通常の費用など	△22	△19
子会社解散影響	+22	+22
当期純利益	58	59

- 子会社(BMOA社)解散に伴う連結業績への影響額は、期初予想通り、約22億円の税金費用減少を見込んでいます。
- 単体業績への影響額は、上記の税金費用の減少に加えて、子会社清算益約4.5億円を見込んでいます。

24

今年度の業績予想には、子会社ビーエムオーエー社の解散に伴う業績への影響を見込んでいます。

かつて当社が買収した日本ドレーク・ビーム・モリン社(以下、日本DBM社)を2009年5月にテンプスタッフグループに売却した際、日本DBM社が持っていた米国子会社に対する債権が残ったため、その債権を管理するための会社としてBMOA社を残しました。その債権管理業務が当期中には終了することから、BMOA社を来年1月に解散する予定です。

BMOA社には日本DBM社の繰越欠損金が引き継がれており、BMOA社を解散すると、その繰越欠損金が親会社メイテックに引き継がれます。この繰越欠損金の引継ぎによる連結業績への影響額として、約22億の税金費用の減少を見込んでいます。

税金費用の減少は、当期純利益を押し上げるため、この約22億円の影響を反映して58億としています。

なお、メイテック単体としては、子会社解散の清算益として4.5億計上されますが、これは連結相殺されますので、連結ベースで効いてくるのはあくまでもプラスの22億となります。

IV. 株主還元について

<配当予想：2013年3月期>

(基準日)	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
前期実績 (2012年3月期)		29円00銭		29円50銭	58円50銭
当期予想 (2013年3月期)		30円00銭		66円00銭	96円00銭

- 業績予想を踏まえ、利益配分の基本方針に従い計算しています
- 配当予想は、中間配当金を連結株主資本配当率(DOE)5%相当額の30円、期末配当金を下半期の純利益の配当性向50%相当額の66円、年間配当金は96円(前期比37円50銭の増配)の予想値としました。配当金総額は約30億円を見込んでいます
※ 当期純利益(業績予想値)の50% < 株主資本配当率(DOE)の5%
- 自己株式の取得は、総還元性向100%以内の原則に従い28億円を予定しています
※ 総還元性向100% = (配当金総額見込30億円 + 自己株式取得予定額28億円) ÷ 連結当期純利益予想58億円

26

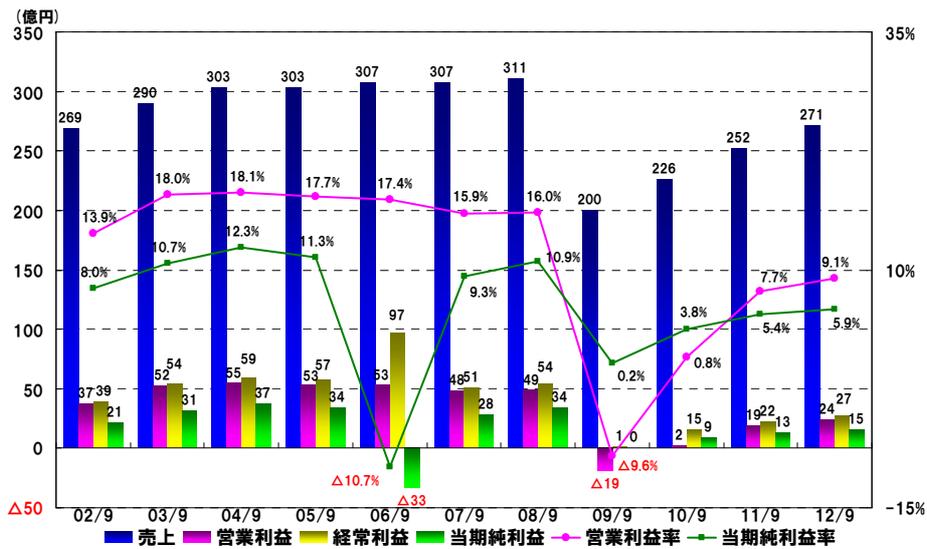
最後に株主還元です。

今年度の配当予想は、2012年9月25日の業績予想修正の際に発表したとおり、中間配当30円、期末配当66円、年間合計96円の配当を予想しています。また、当期は28億円の自己株式の取得を予定しています。当期純利益を上方修正したことから、前回発表時の24億円から28億に変更となっています。

また、当社の利益配分に関する基本方針に即し、当期については100%の株主還元(配当30億円+自己株式取得28億円=合計58億円)を予定しています。

人と技術で次代を拓く
MEITEC
メイテックグループ

＜業績推移【MT単体】：2013年3月期 第2四半期累計＞



＜本業【技術者派遣事業】の概況：2013年3月期 第2四半期累計＞

			MT+MF+CAE	MT+MF	MT	MF	CAE
第2四半期累計	稼働率(全体)	実績	-	93.9%	94.5%	91.1%	-
		前期実績	-	91.5%	90.9%	94.4%	-
	稼働時間	実績	-	-	8.86h/day	8.87h/day	-
		前期実績	-	-	8.72h/day	8.70h/day	-
	期末技術社員数	実績	6,976人	6,896人	5,586人	1,310人	80人
		前期実績	6,750人	6,668人	5,498人	1,170人	82人

参考資料-2

＜セグメント別売上高推移【MT単体】：2013年3月期 第2四半期累計＞

(単位:百万円)

セグメント名	2009年 3月期 第2四半期	2010年 3月期 第2四半期	2011年 3月期 第2四半期	2012年 3月期 第2四半期	2013年3月期第2四半期			
	売上高				売上高	売上 構成比	対前年 増減額	対前年 増減率
自動車・輸送機器関連(航空機を除く)	6,357	3,650	4,046	4,562	5,529	20.4%	+966	+21.2%
航空機・ロケット関連	1,484	1,427	1,685	1,893	2,099	7.7%	+205	+10.8%
産業用機器、機械器具および装置関連	4,135	2,671	3,126	3,834	4,081	15.0%	+246	+6.4%
精密機器関連	1,670	1,342	1,430	1,697	1,977	7.3%	+280	+16.5%
情報通信機器関連	3,320	2,188	2,544	2,504	2,492	9.2%	△ 11	△0.5%
電気・電子機器、電気機械器具設計	5,029	3,322	3,661	4,268	4,335	16.0%	+67	+1.6%
半導体・集積回路関連	4,248	1,775	2,167	1,632	1,658	6.1%	+25	+1.6%
半導体製造装置関連	1,474	549	574	875	908	3.4%	+33	+3.8%
情報処理、ソフトウェア開発・運用	1,665	1,418	1,700	1,862	1,900	7.0%	+37	+2.0%
プラント関連	577	564	598	705	769	2.8%	+63	+9.0%
建築関連	97	45	157	141	172	0.6%	+31	+22.0%
その他	1,103	1,142	1,006	1,277	1,199	4.4%	△ 77	△6.1%
合計	31,163	20,097	22,698	25,256	27,125	100.0%	+1,868	+7.4%

参考資料-3

<トップ10顧客売上高・比率推移【MT単体】：2013年3月期 第2四半期累計>
<5年前> <現在>

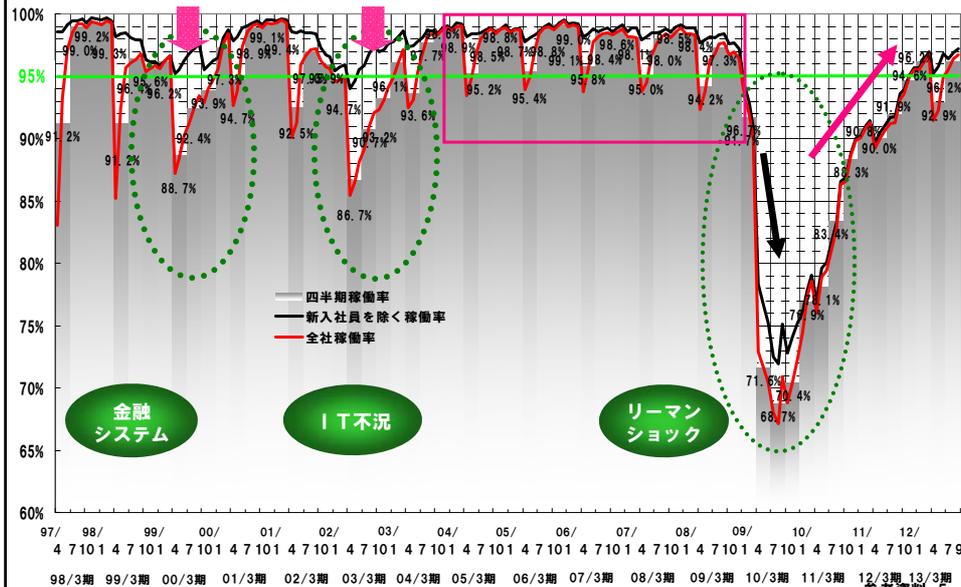
(単位:百万円)

※2008年3月期 第2四半期(35期)		2012年3月期 第2四半期(39期)		2013年3月期 第2四半期(40期)	
顧客企業名		顧客企業名		顧客企業名	
1	パナソニック 様	1	三菱重工業 様	1	三菱重工業 様
2	キャノン 様	2	パナソニック 様	2	パナソニック 様
3	ソニー 様	3	ニコン 様	3	ニコン 様
4	三菱重工業 様	4	キャノン 様	4	キャノン 様
5	オムロン 様	5	デンソー 様	5	デンソー 様
6	ニコン 様	6	ソニー 様	6	ソニー 様
7	デンソー 様	7	川崎重工業 様	7	川崎重工業 様
8	トヨタ自動車 様	8	ダイキン 様	8	トヨタ自動車 様
9	セイコーエプソン 様	9	トヨタ自動車 様	9	ダイキン工業 様
10	矢崎部品 様	10	三菱電機 様	10	オムロン 様
トップ10社合計	9,989 32.5%	トップ10社合計	7,203 28.5%	トップ10社合計	7,737 28.5%
トップ20社合計	13,280 43.2%	トップ20社合計	9,737 38.6%	トップ20社合計	10,680 39.4%
その他	17,473 56.8%	その他	15,519 61.4%	その他	16,445 60.6%
合計	30,753 100.0%	合計	25,256 100.0%	合計	27,125 100.0%

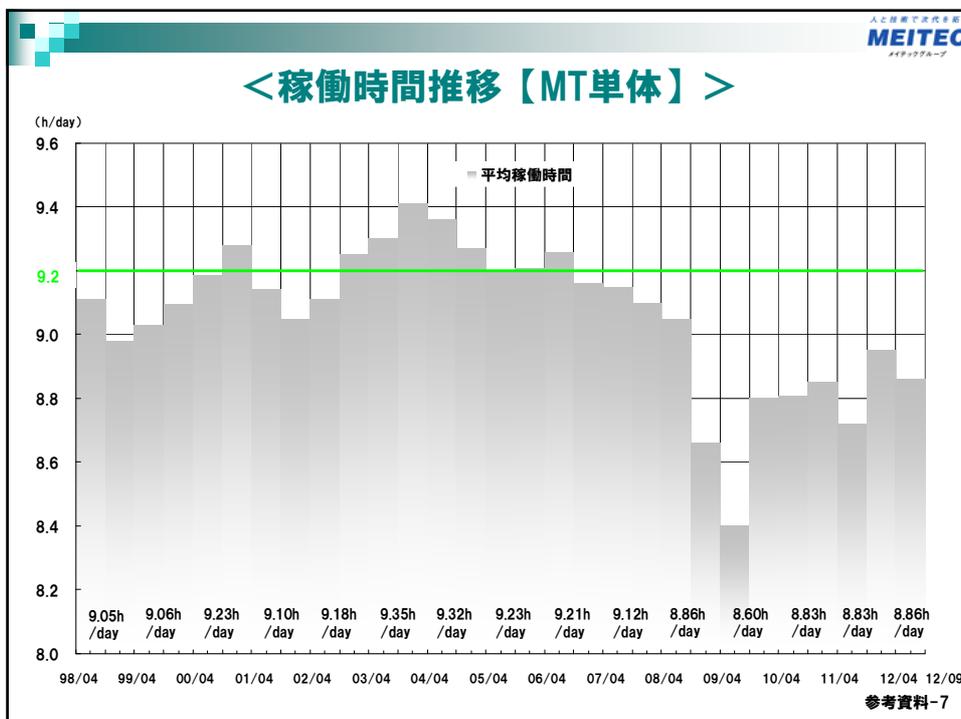
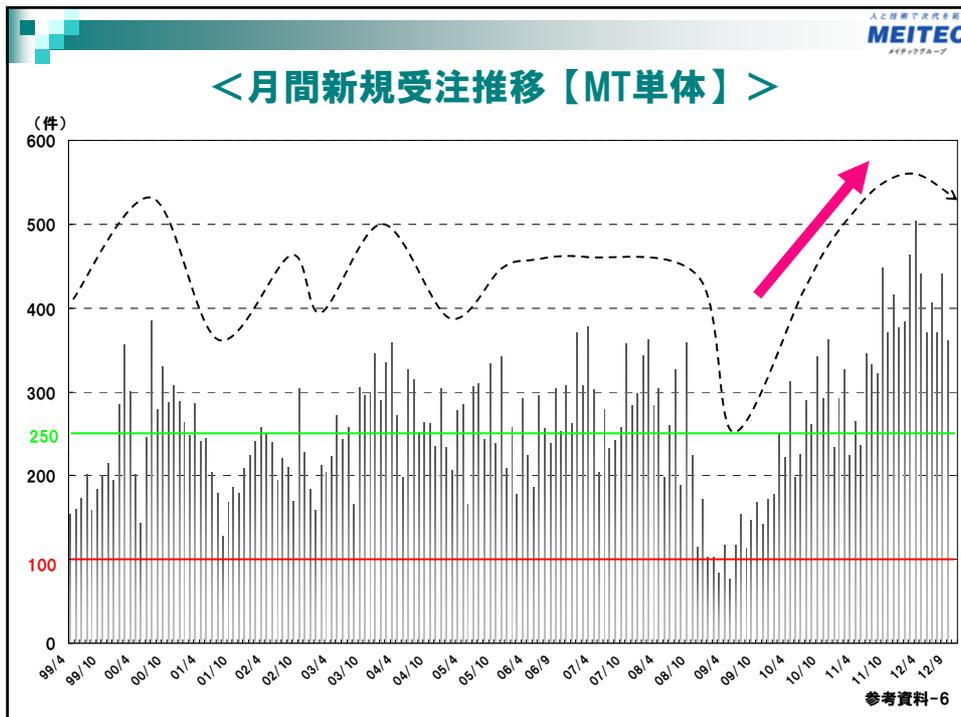
※2013年12月4日 決算期修正

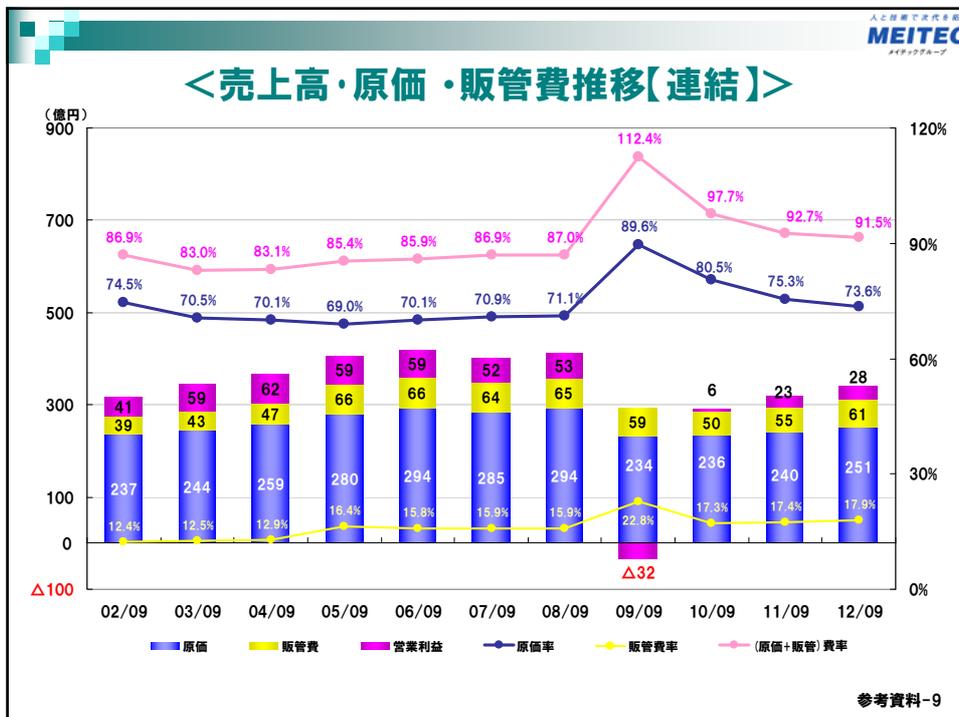
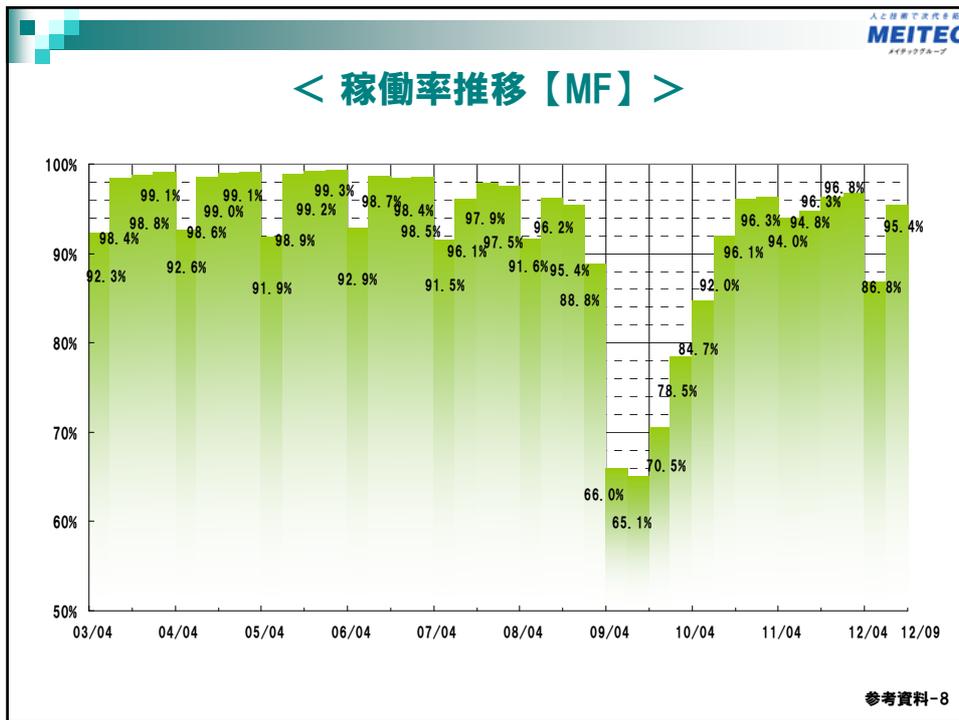
参考資料-4

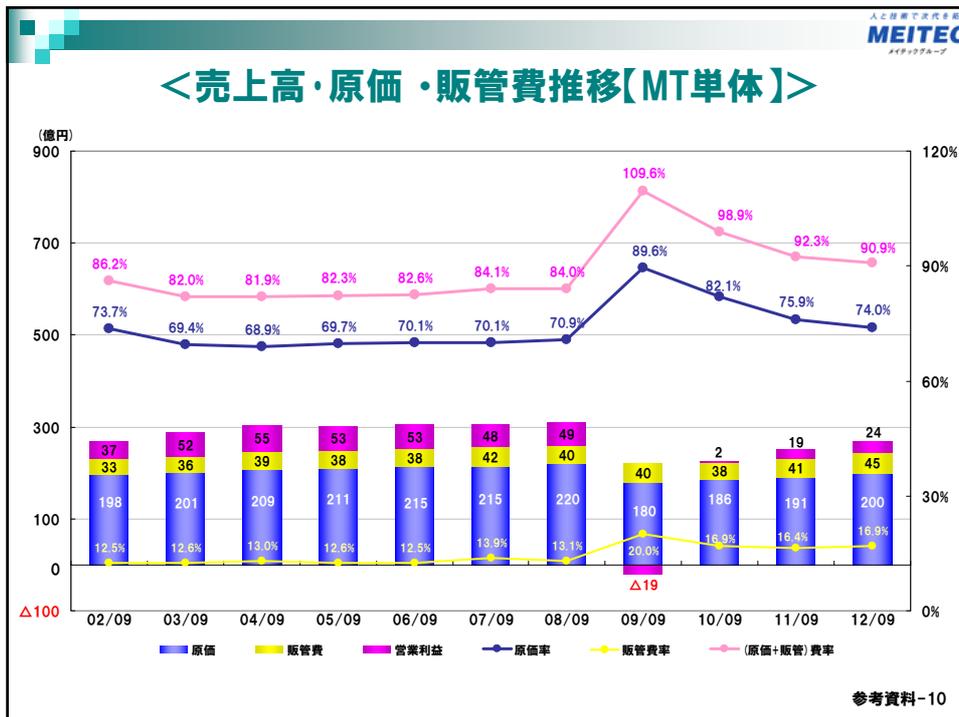
<稼働率推移【MT単体】>



参考資料-5







人と笑顔で次代を拓く
MEITEC
メイテックホールディングス

＜2011年5月改訂：利益配分に関する基本方針＞

	従前	見直し後	
株主還元		総還元性向 100%以内を原則	変更あり
配当	業績連動型配当 連結当期純利益の50%以上 最低限の配当 連結株主資本配当率 (DOE) 5%		変更なし
自己株式取得	自己株式の取得 ワーキングキャピタル (月商2ヶ月) を上回る 資金は自己株式の取得に充当	自己株式の取得 月商3ヶ月分を上回る資金を自己株式の 取得原資とする 継続保有 上限2百万株 消却 上限超を消却	変更あり 変更なし

- 中長期的に株主還元の最大化を目指す観点から、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向100%以内を原則といたします。
- 月商3ヶ月分＝「必要運転資金 (ワーキングキャピタル) : 連結売上高の月商2ヶ月」＋「財務基盤強化資金 (2010年3月期に相当する危機的な市場環境になった際の事業継続資金) : 連結売上高の月商1ヶ月」

参考資料-11

<株主セグメント別保有状況>

株主セグメント	2012年9月30日現在			
	株主数(名)	構成比	所有株式数(株)	構成比
銀行	4	0.06%	882,401	2.54%
信託銀行	19	0.27%	6,346,000	18.29%
生保・損保会社	23	0.32%	4,215,883	12.15%
証券金融・その他金融会社	3	0.04%	17,860	0.05%
証券会社	33	0.46%	222,882	0.64%
事業会社・その他法人	116	1.63%	284,992	0.82%
外国法人・外国人	150	2.11%	16,773,318	48.34%
個人その他	6,767	95.11%	5,956,664	17.17%
合計	7,115	100.0%	34,700,000	100.0%